

和寒町の財政のあらましをお知らせします

平成19年度 一般会計執行状況

まちの財政は、国や道からの交付金や直接納めていただく町税などの財源でまかなわれています。町では、まちの財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを町民の皆さんに知っていただくため、例年財政状況を公表しています。

歳入

平成19年9月30日 現在 (単位:万円)

区分	当初予算	補正額	計	構成比	収入済額	対予算執行比率
町税	26,689		26,689	7.4%	13,956	52.3%
地方譲与税	12,300		12,300	3.4%	3,729	30.3%
利子割交付金	100		100	0.0%	49	49.0%
配当割交付金	30		30	0.0%	33	110.0%
株式等譲渡所得割交付金	40		40	0.0%	0	0.0%
地方消費税交付金	3,800		3,800	1.0%	2,571	67.7%
自動車取得税交付金	3,800		3,800	1.0%	1,489	39.2%
地方特例交付金	230		230	0.1%	164	71.3%
地方交付税	198,000	3,341	201,341	55.6%	142,061	70.6%
交通安全対策特別交付金	160		160	0.0%	91	56.9%
分担金及び負担金	3,583		3,583	1.0%	876	24.4%
使用料及び手数料	12,516		12,516	3.5%	5,597	44.7%
国庫支出金	7,468	347	7,815	2.2%	674	8.6%
道支出金	20,722	108	20,830	5.8%	2,656	12.8%
財産収入	3,330	210	3,540	1.0%	848	24.0%
寄附金	1	84	85	0.0%	100	117.6%
繰入金	28,222	2,526	30,748	8.5%	0	0.0%
繰越金	1,559		1,559	0.4%	1,559	100.0%
諸収入	13,160	50	13,210	3.6%	1,370	10.4%
町債	19,700		19,700	5.5%	0	0.0%
歳入合計	355,410	6,666	362,076	100.0%	177,823	49.1%

歳出

(単位:万円)

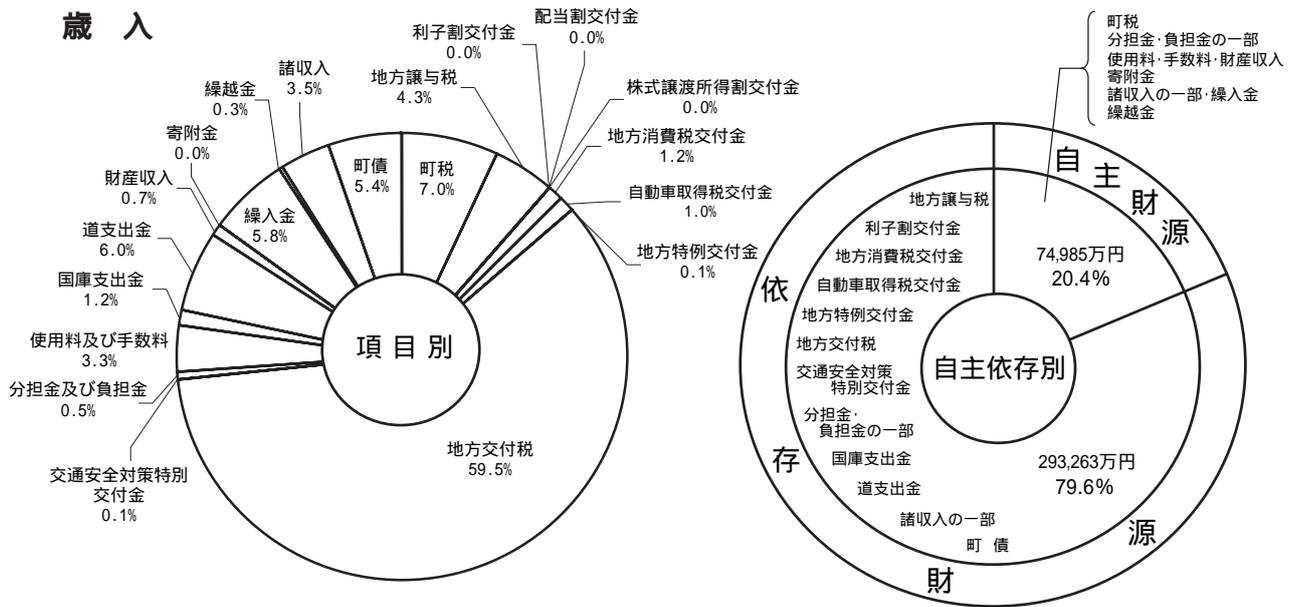
区分	当初予算	補正額	計	構成比	支出済額	対予算執行比率
議会費	4,301	227	4,074	1.1%	2,049	50.3%
総務費	21,584	21	21,563	6.0%	7,258	33.7%
民生費	43,050	2,846	45,896	12.7%	12,348	26.9%
衛生費	46,254	875	47,129	13.0%	14,763	31.3%
農林業費	34,908	256	35,164	9.7%	5,995	17.0%
商工費	12,706	13	12,719	3.5%	10,674	83.9%
土木費	36,029	100	36,129	10.0%	11,987	33.2%
消防費	12,245	9	12,254	3.4%	6,203	50.6%
教育費	32,727	2,714	35,441	9.8%	11,860	33.5%
災害復旧費	302	210	512	0.1%	318	62.1%
公債費	53,344		53,344	14.7%	25,552	47.9%
諸支出金	10		10	0.0%	0	0.0%
給与費	57,750	109	57,641	15.9%	30,753	53.4%
予備費	200		200	0.1%	0	0.0%
歳出合計	355,410	6,666	362,076	100.0%	139,760	38.6%

今までに実施した主な事業 (単位:万円)

研修館榦外壁塗装工事	1,764	議場内改修工事	198	公営住宅大規模改善工事	8,235
東山スキー場リフト整備工事	420	町道改修整備事業	5,006	除雪用ドーザ購入	893
特別雇用対策町有林整備事業	307	町民センター網戸設置工事	197	参議院選挙	365
和寒中学校体育館耐震改修工事	1,176	南丘公園線林道開設事業	1,779	農業高度活性化事業	1,014
一般廃棄物最終埋立処分場火災復旧工事	998	和寒中学校体育館屋根塗装工事	473		

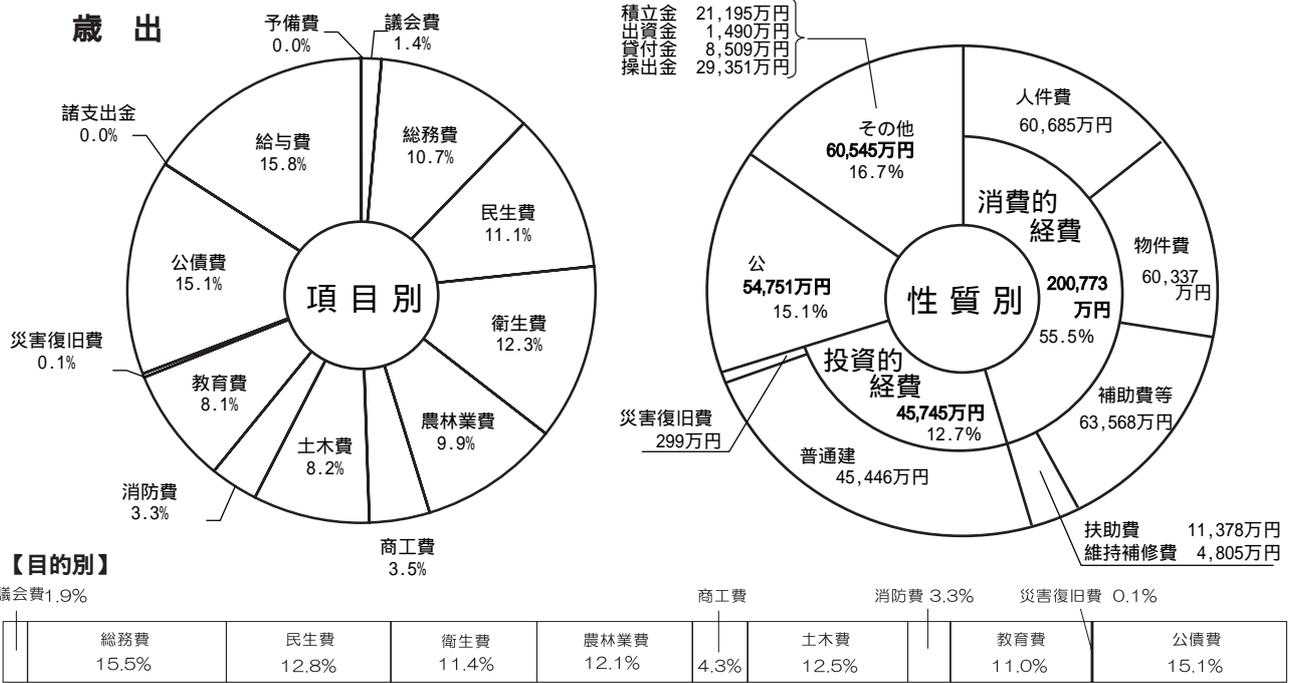
平成18年度 一般会計決算状況

歳入



(単位：万円)

区分	金額	主なものの	構成比
町 税	25,717	町民税 9,164 固定資産税 12,556 軽自動車税 833 町たばこ税 3,164	7.0%
地方譲与税	15,717	所得譲与税 2,750 自動車重量譲与税 9,647 地方道路譲与税 3,320	4.3%
利子割交付金	97		0.0%
配当割交付金	53		0.0%
株式等譲渡所得割交付金	39		0.0%
地方消費税交付金	4,591		1.2%
自動車取得税交付金	3,844		1.1%
地方特例交付金	426		0.1%
地方交付税	219,096	普通交付税 195,761 特別交付税 23,335	59.5%
交通安全対策特別交付金	167		0.1%
分担金及び負担金	1,967	生ごみ処理場運営負担金 943 道路橋梁工事負担金 315 道営土地改良事業地元負担金 659 老人福祉施設入所負担金 42	0.5%
使用料及び手数料	12,207	公営住宅使用料 6,890 東山スキー場リフト使用料 460 研修館楡使用料 799 三笠山自然公園遊具使用料 357 し尿収集手数料 203 保養センター使用料 107 保育料 1,513 パークゴルフ場使用料 174	3.3%
国庫支出金	4,464	国保基盤安定負担金 248 児童手当 763 身障者保護費負担金 41 老人保健事業 136 障がい者福祉費負担金 1,537 拠出年金事務費 180 介護給付・訓練等給付費負担金 1,366	1.2%
道支出金	22,078	障がい者福祉費負担金 769 農業委員会活動費 312 重度心身障がい者医療費 385 中山間地域直接支払交付金 8,972 国営造成施設管理体制整備事業 1,741 南丘公園線林道開設事業 2,900 知事道議会議員選挙費 209 市町村バス運行 209 国保基盤安定負担金 1,780 乳幼児医療費助成事業 273 老人保健事業 172 各種統計調査費 28 児童手当 630 介護給付・訓練等給付費負担金 645 造林事業 486	6.0%
財産収入	2,693	職員住宅貸付料 390 土地建物貸付料 1,384 各種基金利子 310 財産売却 609	0.7%
寄 附 金	41	民生費寄附金 5 土木費寄附金 16 教育費寄附金 20	0.0%
繰 入 金	21,418	老人保健特別会計繰入金 2,898 介護保険特別会計繰入金 255 減債基金繰入金 2,635 公共施設建設基金繰入金 7,000 総合体育施設建設基金繰入金 3,000 楡の里人づくり基金繰入金 115 財政調整基金繰入金 5,168	5.8%
繰 越 金	1,000	前年度繰越金 1,000	0.3%
諸 収 入	12,792	中小企業貸付金元利収入 7,501 商工業活性化貸付金元利収入 1,000 合併処理浄化槽貸付金元利収入 9 土地改良事業推進交付金 478 学校給食費 759	3.5%
町 債	19,840	林道開設事業 2,270 減税補てん債 180 道路整備事業 3,460 臨時財政対策債 13,320 国営土地改良事業負担金繰上償還金 610	5.4%
歳入合計	368,247		100.0%



このグラフは各行政目的別に給与費を振り分けて構成比を表したものです。

(単位：万円)

区分	金額	主なもの	構成比
議会費	5,178	議員報酬 3,031 議員期末手当 1,224	1.4%
総務費	38,879	基金積立金 21,195 町有林整備 1,877 バス運行業務委託 2,526 公共施設喫煙室等設置工事 467 西和地区水道管移設工事 1,360	10.7%
民生費	40,160	重度心身障がい者医療費 1,548 身体障がい者施設入所自立支援費 739 知的障がい者施設入所・通所支援費 4,235 国民健康保険特別会計繰出金 5,093 老人福祉施設入所措置費 170 介護保険特別会計繰出金 7,229 児童手当 2,023 老人保健特別会計繰出金 6,205	11.1%
衛生費	44,288	結核・肺がん検診委託 145 乳幼児医療費 720 妊婦健康診査費 159 町立病院事業会計繰出金 20,610 がん検診委託 770 公共下水道・簡易水道事業特別会計繰出金 110,606 基本健診委託 1,213 リサイクルごみ収集・埋立ごみ収集・西和処分場管理・生ごみ処理場管理等 3,398	12.3%
農林業費	35,901	農業高度活性化事業補助 1,463 農業活性化センター運営事業負担金 1,733 南丘公園線林道開設事業 4,568 道営土地改良事業地元負担金 1,829 中山間地域等直接支払交付金 11,954 後継者育成振興奨励事業 771 農家経営安定対策補助 285 各種農業制度資金利子補給補助 271 国営造成施設管理体制整備事業補助 2,169 森林整備地域活動支援交付金 521	9.9%
商工費	14,253	商工会運営補助 1,675 中小企業補償融資運用資金 7,500 商業振興店舗近代化促進事業補助 2,169 観光協会補助 570 商工業活性化融資運用資金 1,000	4.0%
土木費	29,661	町道等除排雪 5,118 河川整備事業 1,741 公営住宅大規模改善工事 7,113 公園管理等委託 2,026 町道補修等工事 5,731	8.2%
消防費	11,987	士別地方消防事務組合 本部経費 1,387 和寒支署 10,600	3.3%
教育費	29,260	和寒高等学校教育振興協議会補助 1,635 中体連生徒派遣補助等 152 体育協会補助 206 屋内体育館耐震改修実施設計委託 189 学校給食事業 2,543 農村環境改善センター外壁等改修工事 2,468 配膳室改修工事 656	8.1%
災害復旧費	299	公共土木施設災害復旧事業	0.1%
公債費	54,751	償還元金 48,943 償還利子 5,796 一時借入金利子 12	15.1%
諸支出金	0		0.0%
給与費	57,197	職員給料・手当・共済費等	15.8%
予備費	0		0.0%
歳出合計	361,814		100.0%

歳入歳出差引残額	6,433
うち基金繰入金	4,874
うち翌年度繰越金	1,559
(うち繰越明許額)	559



町税の収納内訳

町民の皆さんから納めていただく税金は福祉やまちづくり、道路や公園などの公共施設整備の貴重な財源であり、滞納が増加すると町民サービスの低下を招くこともありますので、必ず納期内に納めるようご協力をお願いいたします。

(単位：万円)

(単位：円)

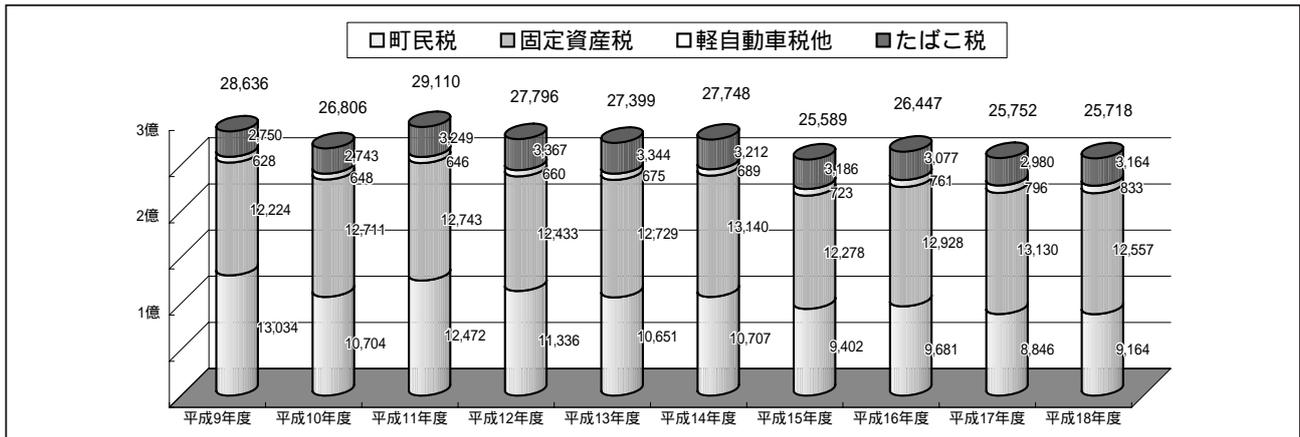
科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 金	徴 収 率	町民1人当たり	町民1世帯当たり
1. 町 民 税	9,198	9,164	34	99.6%		
(1) 個 人 分	7,684	7,650	34	99.6%	17,586	42,761
(2) 法 人 分	1,514	1,514	0	100.0%	3,480	8,463
2. 固 定 資 産 税	12,719	12,557	162	98.7%		
(1) 純固定資産税	12,481	12,319	162	98.7%	28,320	68,860
(2) 交付金及び納付金	238	238	0	100.0%	547	1,330
3. 軽自動車税	833	833	0	100.0%	1,915	4,656
4. 市町村たばこ税	3,164	3,164	0	100.0%	7,274	17,686
5. 特別土地保有税	0	0	0	0.0%		
計	25,914	25,718	196	99.2%	59,122	143,756
国民健康保険税	13,108	12,773	335	97.4%		

(平成18年課税分、平成18年1月1日現在の人口、世帯数による)

地方税の10年間の推移 (税制度の改正などにより、毎年同じ条件ではありません)

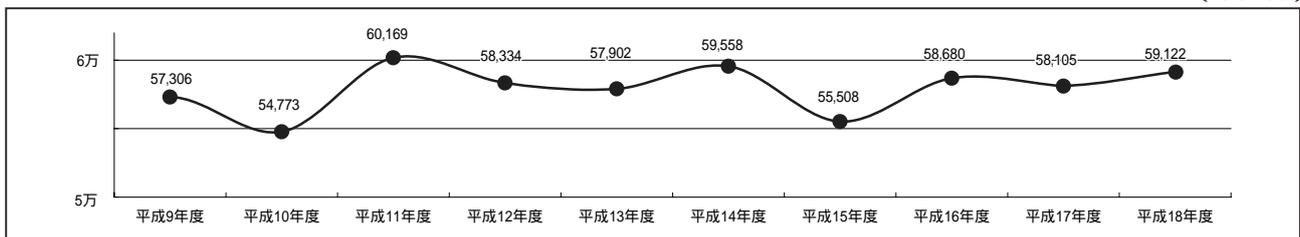
納 入 額

(単位:万円)



町民1人当たりになると

(単位:円)



経常収支比率について

経常一般財源(使途が限定される国、道の補助金などではなく、どのような経費にも使用することができる町税や地方交付税などのこと)が、どの程度経常的に使用する経費(人件費・物件費・維持補修費・扶助費・公債費など)に充てられているかをみる指標で、財政構造の弾力性を示すものです。地方交付税の減少に伴って比率が上昇してきます。75%未満が妥当とされ、80%を超えると硬直化しているといえます。和寒町では、16年度、17年度と80%を超えましたが、各種経費の削減を行い比率が下がりました。

本町の比率	15年度	16年度	17年度	18年度
	78.8%	80.0%	82.1%	79.3%

参考 平成17年度の道内の町村の平均は87.9%となっており、他の町村に比べ経費の抑制や節約を行っていると言え、今後も町民皆様のご協力をいただき、行政改革の推進により経費を削減し暮らしや生活に必要な事業に充てていくように努めてまいります。

町債（借金）の状況

(単位：万円)

区 分	18年度中異動		18年度末 現在高	今まで行ってきた主な事業
	償還額	借入額		
一般公共事業債	4,123		18,607	林道開設、農業農村整備
一般単独事業債	9,290		42,598	広域カントリーエレベーター施設建設
まちづくり債	249		1,853	地域イントラネット基盤整備
臨時地方道整備事業債	9,446	3,460	67,459	地方特定道路整備、ふるさと農道整備
義務教育施設整備事業債	298		4,077	三和・北原・大成小学校改築
辺地対策事業債	1,566		2,695	塩狩南丘線道路改良、除雪機械購入
災害復旧事業債	116		152	道路・河川災害復旧
厚生福祉施設整備事業債	151		2,263	ショートステイ施設整備
過疎対策事業債	18,089	2,880	101,498	公民館改築、高齢者共同福祉住宅建設
財源対策債	106		1,965	義務教育施設整備事業の財源対策のため
減税補てん債	668	180	6,957	住民税の恒久減税の影響による借入
臨時税収補てん債	153		1,892	平成9年度の臨時税収補てんのための借入
臨時財政対策債	4,464	13,320	92,085	交付税から後年度補てんとされた借入
公有林・草地改良整備事業債	225		794	町有林造林、牧場整備
一般会計合計	48,944	19,840	344,895	
簡易水道事業債	1,215		19,212	水道管敷設
公共下水道事業債	7,270	1,970	75,358	下水道施設整備、高利率債の借換
町立病院事業企業債	1,266		12,297	町立病院増改修、医療機器購入
特別会計合計	9,751	1,970	106,867	
町債合計（+）	58,695	21,810	451,762	

公共施設の整備については、短期間に多額の経費を要する事業が多く、またその経費は町税だけでは実施できませんので、財源の一部として町債（借金）を活用しています。

和寒町においては町債を借り入れる場合、その多くが交付税で補てんされる有利な起債を起すよう努めています。

また、国の制度改革の影響により借り入れた町債については、元利償還額の全額が交付税に算入される仕組みになっています。

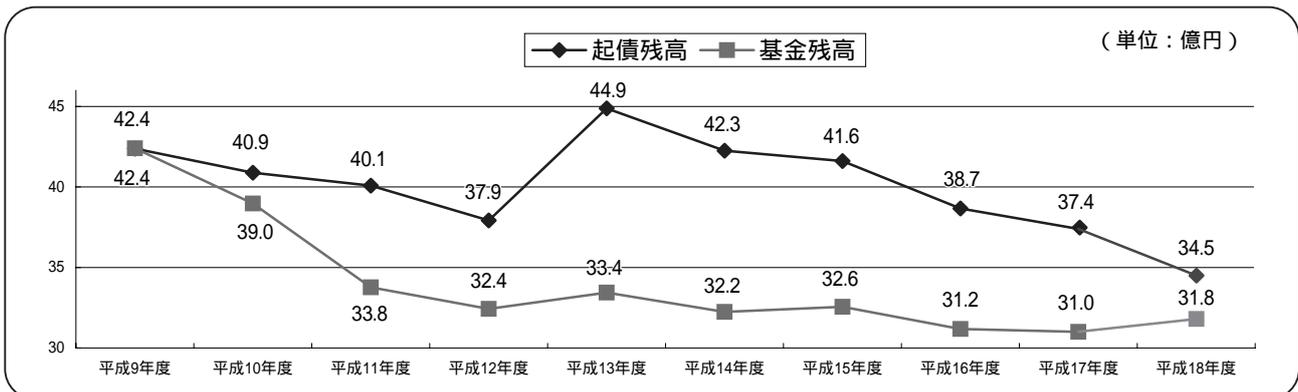


平成18年度から地方債が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、起債制限比率を厳格化した実質公債費比率（16～18年度平均）が新たな指標として新設されました。本町の比率は10.5%ですが、これが18%以上になると公債負担適正化計画の策定を前提に地方債の発行が許可されることになります。

また、平成18年度における起債制限比率（16～18年度平均）は5.7%であり、これが20%を超えると地方債の許可が制限されることになります。

公債費負担比率は、公債費に充てられた一般財源の割合であり、一般財源の用途の自由度をみるものです。平成18年度の本町の比率は18.2%で、平成17年度の道内町村の平均は23.1%です。

基金及び町債年度末現在高の10年間の推移（一般会計）



基金の内訳

(単位：万円)

区 分	17年度末 現在高	18年度中異動		18年度末 現在高	積立の目的や用途
		積立金	取りくずし額		
財政調整基金	49,748	4,942	5,168	49,522	財政調整と健全化を図るため
減債基金	103,546	4,124	2,635	105,035	町債の償還の財源に充てるため
公共施設建設基金	56,157	15,118	7,000	64,275	公共施設の整備に充てるため
総合体育施設建設基金	38,157	39	3,000	35,196	総合的な体育施設整備のため
楡の里人づくり基金	7,659	25	115	7,569	人づくりの推進のため
学校林基金	70			70	学校経営に必要な財産造成のため
奨学貸付基金	7,004	2		7,006	奨学資金に充てるため
家畜導入基金	6,260	6		6,266	家畜導入資金の貸付のため
中山間ふるさと水と土保全基金	1,008	1		1,009	農村活性化を図るため
地域福祉基金	15,372	22	17	15,377	在宅福祉の普及・向上、健康・生きがいづくりの推進のため
土地開発基金	14,144	16		14,160	事業円滑化のための土地の先行取得のため
高額療養貸付基金	329		329	廃止	高額療養費貸付のため
出産費用貸付基金	200			200	出産費用の貸付のため
文化振興基金	2,041	2		2,043	文化の向上と活動の進展を図るため
スポーツ振興基金	4,162	25	2	4,185	各種スポーツの振興を図るため
南宗谷線地区広域米穀類 乾燥調製貯蔵施設基金	4,573	1,147		5,720	施設の適正な維持・管理のため
一般会計合計	310,430	25,469	18,266	317,633	
国民健康保険基金	9,270	2,009	5,567	5,712	国保事業の健全運営のため
簡易水道事業基金	1,344	150	510	984	簡水事業の健全運営のため
公共下水道事業基金	910	178		1,088	下水道事業の健全運営のため
介護保険事業基金	20,758	6,556	1,775	25,539	介護保険事業の円滑な運営のため
高額介護サービス費貸付基金	201			201	高額介護サービス費貸付のため
特別会計合計	32,483	8,893	7,852	33,524	
備荒資金組合	65,210	631		65,841	災害時の復旧費用に充てるため
基金合計(+ +)	408,123	34,993	26,118	416,998	

地方交付税について

普通交付税は、各市町村が自治体として一定の仕事をするために必要とされる基準額（基準財政需要額）を計算し、税金など一定の収入（基準財政収入額）も計算し、それらの差額（-）を自治体に交付するものです。和寒町では平成11年から連続して減少となっていました。平成18年度は3百万円の増となっています。

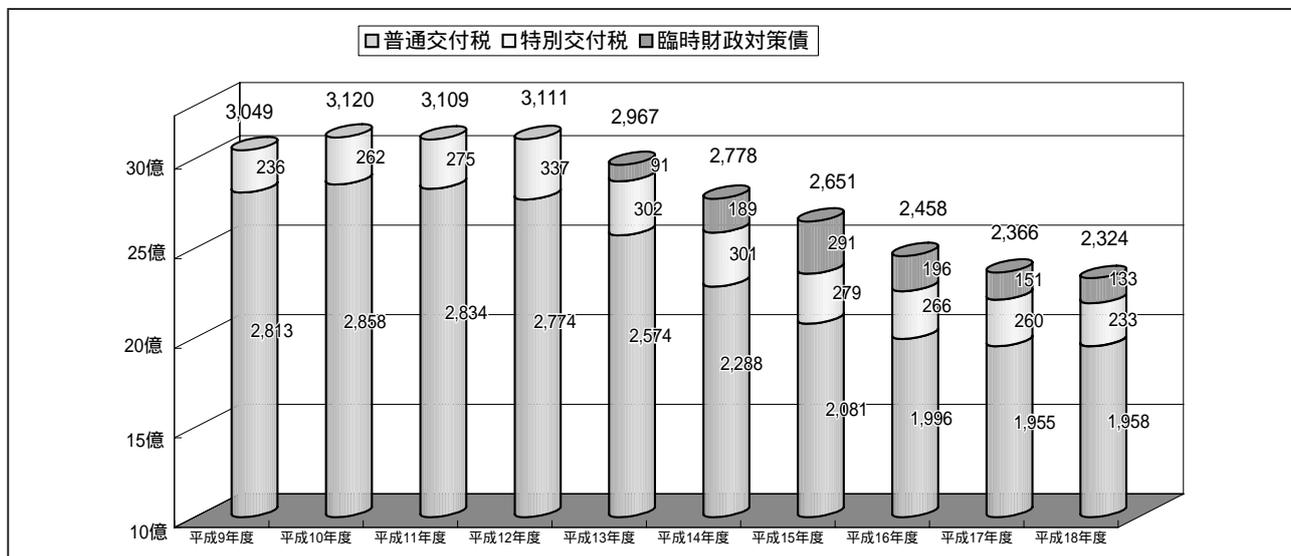
国は財政難を理由に、さらに地方交付税の削減を進めようとしています。

特別交付税は、その年における特別な事情を考慮して交付されるもので、変動の幅が大きくいつも予定できるものではありません。

臨時財政対策債は、普通交付税で当然交付されるべき額のうちの一部を、後年度補てんとなる借入金とされた分です。

10年間の推移

(単位：百万円)



町の財産（一般会計分）

[土 地]		[主 な 物 品]	
公共用施設用地	2,961,109㎡	バ ス	6台
宅 地	73,286㎡	乗用車・貨物自動車	19台
山 林	10,109,870㎡	除雪ドーザー	2台
原 野	168,056㎡	除雪ロータリー	1台
雑種地・その他	287,820㎡	除雪トラック	2台
		雪上車	1台
		ブルドーザー	1台
		フォークリフト	4台
[建 物]			
木 造	11,428㎡		
非 木 造	73,843㎡		



平成19年度 特別会計執行状況

平成19年9月30日 現在 (単位:万円)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
国民健康保険会計	61,562	19,676	32.0%	25,433	41.3%	
簡易水道事業会計	6,675	3,096	46.4%	3,437	51.5%	
公共下水道事業会計	13,738	6,976	50.8%	6,521	47.5%	
老人保健会計	77,710	32,162	41.4%	27,665	35.6%	
介護保険会計	88,510	35,122	39.7%	34,598	39.1%	
保険事業勘定	44,327	20,759	46.8%	16,194	36.5%	
サービス事業勘定	44,183	14,363	32.5%	18,404	41.7%	
病 院 会 計	歳入 歳出	48,212 53,191	16,394	34.0%	20,689	38.9%

平成18年度 特別会計決算状況

(単位:万円)

国民健康保険会計

歳入決算額	60,286
歳出決算額	58,623
差 引	1,663
基金残高	5,712

簡易水道事業会計

歳入決算額	6,925
歳出決算額	6,721
差 引	204
基金残高	984
町債残高	19,212
土地	41,750㎡
建物	898㎡

老人保健会計

歳入決算額	70,105
歳出決算額	66,766
差 引	3,339

公共下水道事業会計

歳入決算額	15,785
歳出決算額	15,631
差 引	154
基金残高	1,088
町債残高	75,358
土地	11,502㎡
建物	1,325㎡

介護保険会計

保険事業勘定	
歳入決算額	43,555
歳出決算額	41,417
差 引	2,138
介護サービス事業勘定	
歳入決算額	42,361
歳出決算額	40,734
差 引	1,627
基金残高	25,740
土地	17,064㎡
建物	3,871㎡

病院事業会計

歳入決算額	58,399
歳出決算額	60,737
差 引	2,338
企業債残高	12,297
土地	7,162㎡